

# 地方創生事例集

～地方創生関係交付金の活用取組～  
(市町村事業)

---



平成30年9月 宮城県

No.	市町村名	しごと創出			人の流れ	働き方改革	まちづくり	施策名	ページ
		新産業	観光	6次化					
1	仙台市	●					東北ソーシャル・イノベーション・ネットワークハブ構築推進計画	4	
2	仙台市				●		東北6市連携による祭りコンテンツ等を活用した観光連携プロジェクト	5	
3	仙台市				●		東北の魅力発信拠点の整備等による東北活性化プロジェクト	6	
4	仙台市	●					仙台市への首都圏のプロ人材の還流による地元中小企業の成長促進事業	7	
5	仙台市	●			●		仙台・東北の社会課題解決を先導するIT産業エコシステム構築事業	8	
6	石巻市 東松島市 女川町		●				DMOによる広域観光連携	9	
7	石巻市 気仙沼市	●			●		自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業計画	10	
8	塩竈市				●		塩竈市子ども・女性いきいき応援プロジェクト	11	
9	塩竈市	●					塩竈市基幹産業再生プロジェクト	12	
10	気仙沼市	●					水産資源の多角的利用による新産業創出～地方にある「世界の港町」を目指して～	13	
11	白石市			●			次世代につなぐ稼げる農山漁村づくり事業	14	
12	白石市		●		●		伝統的工芸品紹介施設リノベーションによる地域資源連携強化・しろいしブランド収益力向上拠点整備事業	15	
13	白石市		●				地域資源をフル活用した賑わいまちづくり事業	16	
14	白石市				●		住みたい・住み続けたいまちしろいし～若者と企業をむすぶプロジェクト～	17	
15	白石市				●	●	農商工と融合したワーク・ライフ・バランス実現のための子育て支援・多世代交流複合施設整備事業	18	
16	名取市		●				貞山運河周辺の交流拠点形成事業による地域再生計画	19	
17	角田市			●	●	●	Challenge Million 2016 道の駅からはじまる角田（まち）づくり計画	20	
18	多賀城市		●		●		多賀城グルメブランド販売戦略等事業	21	
19	岩沼市	●				●	地域共生社会の実現を目指す「いわぬま市民」総活躍プロジェクト	22	
20	登米市				●		登米市に住みたい魅力のあるまちづくり「移住定住促進」プロジェクト	23	
21	登米市				●		「ボートのまち登米市」拠点整備プロジェクト	24	
22	登米市				●		「登米市みやぎの明治村」拠点整備プロジェクト	25	

No.	市町村名	しごと創出			人の 流れ	働き方 改革	まち づくり	施策名	ページ
		新産業	観光	6次化					
23	東松島市	●			●		●	「協働」「教育」「交流」による地域活性化プロジェクト	26,27
24	東松島市	●					●	健康推進のまちづくりプロジェクト	28
25	大崎市				●	●		協働による地域多様性再生計画	29
26	大崎市	●			●		●	大崎の宝しごとづくり事業	30
27	富谷市						●	公共交通ネットワーク推進計画	31
28	富谷市	●						「富谷宿」開宿400年記念しんまち地区活性化計画	32
29	蔵王町	●						未来へつなぐ伝統産業活性化事業	33
30	七ヶ宿町				●			住みたいを拡大する移住定住サポートプロジェクト	34
31	七ヶ宿町					●		住みたいを加速させる賑わい創出プロジェクト	35
32	七ヶ宿町	●						地域内経済循環を目指す木質バイオマス活用計画	36
33	七ヶ宿町		●					山の遊びから仕事創造プロジェクト	37
34	大河原町	●	●		●		●	まちと施設のリノベーション戦略プロジェクト	38
35	村田町	●			●			村田町地方創生・しごと・交流創出事業	39
36	柴田町		●		●			「花のまち柴田」にぎわい創出ステップアップ事業	40
37	柴田町			●			●	小さな拠点の連携を核とした元気なまち創生プロジェクト	41
38	川崎町				●			か輪さきプロジェクト《コンシェルジュ》養成事業	42
39	丸森町			●				地域資源を活かした産業創生計画	43
40	亶理町				●			もっとはらこめし ずっとはらこめし推進事業計画	44
41	亶理町		●		●			地域資源を結ぶ観光交流拠点整備による周遊促進計画	45
42	利府町				●			利府町まち・ひと・しごと創造ステーションtsumikiを拠点としたコラボレーションプランナー創出プロジェクト	46
43	色麻町			●				循環型農業推進による農業活性化プロジェクト	47
44	加美町				●			音楽と福祉のまちづくり	48
45	加美町				●			スポーツツーリズムによる地域交流促進計画	49
46	女川町				●		●	日常の「健康」を拡大し、町がにぎわうきっかけを生み出すプロジェクト（女川町健康プロジェクト）	50

事例名称	東北ソーシャル・イノベーション・ネットワークハブ構築推進計画	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	仙台市	活用施策	地方創生推進交付金  H28 2,512千円 H29 9,661千円 H30 10,989千円
全体概要	□関係団体，社会人起業家等とのネットワークを活用しながら，首都圏，海外等から起業家を呼び込む。 □東北の実情を踏まえた人材の育成支援を図り，地方創生に資する社会起業人材を輩出する。		
特徴的取組・成果	〈事業を3段階に区分して推進〉 ○リクルート期：域外の起業家，起業家予備軍を集める ・ハーバード白熱教室 ・ハウスレクチャー ・SENDAI social innovation night  ○育成期：起業家の事業計画をブラッシュアップ ・起業家育成ワークショップ ・起業体験ワークショップ  ○実地支援期：東北で起業した社会起業家に対し，ファイナンス，販路開拓等をフォロー ・個人メンタリング	イメージアップ資料（写真・図表等）  社会起業家によるトークイベント	
目標 (KPI)	①ハウスレクチャー，ワークショップ，ミニMBA参加者数 1,512人 (H31.3) H30.3実績：934人  ②ハブ拠点が輩出した社会起業家数 11人 H30.3実績：12人		起業相談の様子
参考となるポイント	□公共，イノベーター，大手企業の連携によりソーシャルビジネスに新たなモデルを生み出す。起業地ターゲットを東北全域に設定している広域的な取組。 □さらなる社会起業家輩出に向け，現段階から若年層にアプローチすることが重要。		

事例名称	東北6市連携による祭りコンテンツ等を活用した観光連携プロジェクト	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	宮城県仙台市・青森県青森市・岩手県盛岡市 秋田県秋田市・山形県山形市・福島県福島市		
全体概要	□「東北絆まつり」を開催し、新たな祭りコンテンツを活用した観光PR事業等を実施することで東北ブランドの確立を図る。	活用施策	地方創生推進交付金 ※()内は仙台市分  H29 60,512千円(50,000千円) H30 70,684千円(5,556千円)
特徴的取組・成果	○開催都市負担金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・6祭り観光コンテンツ制作関係経費</li> <li>・6祭りパレードによる観光コンテンツのPR経費</li> <li>・ステージ運営による観光・伝統芸能・豊かな食のPR経費</li> </ul> ○6市祭り団体派遣による観光PR <ul style="list-style-type: none"> <li>・東北絆まつりへの派遣</li> <li>・首都圏観光プロモーション</li> </ul>	イメージアップ資料(写真・図表等)  東北絆まつり 	
目標(KPI)	①東北県庁所在地6市の観光客入込者増加数 3,630,000人(H32.3) H30.3実績:2,641,755人  ②東北県庁所在地6市の夏祭りへの来場者増加数 273,000人(H32.3) H30.3実績:-366,000人 (祭り期間中の雨天による減)		
参考となるポイント	□伝統ある本祭りを観光復興のシンボルとして活用し、東北の復興状況を広く発信することで、風評被害の払拭や震災の風化防止にも繋がる。 □本祭りの経済効果にとどまらず、東北各地の夏祭りへの誘客効果や周遊促進効果も見込まれる。5		

<p>事例名称</p> <p>取組地域</p> <p>全体概要</p> <p>特徴的 取組・成果</p> <p>目標 (KPI)</p> <p>参考となる ポイント</p>	<p><b>東北の魅力発信拠点の整備等による 東北活性化プロジェクト</b></p> <p><b>仙台市（東北6県全域）</b></p> <p>□東北各地の観光や物産情報など東北の魅力を国内外に発信する拠点等の整備を行う。  □東北の交流人口や関係人口の拡大に向け、自治体や企業へのマーケティングの場の提供を行う。  □東北への活力還流に向け、東北出身学生による東北まちづくりワークショップを実施する。</p> <p>○<b>東北の魅力発信拠点の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体等による情報発信の支援</li> <li>東北の食材を活用した軽飲食の提供による魅力発信</li> <li>東北各地への取材記事をウェブやSNSを活用して発信</li> </ul> <p>○<b>東北各都市と連携した共同プロモーション</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>共同プロモーションイベント運営</li> </ul> <p>○<b>まちづくりワークショップ開催</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東北出身学生の地元定着、還流促進</li> </ul> <p>①<b>東北の魅力発信拠点等を活用した東北の自治体数</b>  46団体（H32.3） H30.3実績：9団体</p> <p>②<b>東北の交流人口拡大に向けた共同プロモーションのリーチ数</b>  30,000人（H32.3） H30.3実績：98,000人</p> <p>③<b>東北まちづくりワークショップへの若者の参加数</b>  90人（H32.3） H30.3実績：73人</p> <p>□東北の自治体等による情報発信の機会を創出するとともに、公共空間におけるカフェの併設で日常的な賑わいを創出しながらリーチ数を高め、東北各地への周遊や地域活性化に繋げる。  □東北の自治体と連携して、東北出身学生等を対象として働きかけを行い、東北への若者の定着に向けた機運醸成を図る。</p>	<p>政策分野</p> <p>活用施策</p>	<p>1. 安定した雇用の創出  2. 地方への新しい流れ  3. 結婚・出産・子育て  4. 安心な暮らし、地域間連携</p> <p>地方創生推進交付金</p> <p>H29 16,939千円  H30 21,750千円</p> <p>イメージアップ資料（写真・図表等）</p> <p>魅力発信拠点 (全景)</p>  <p>学生ワークショップ</p> 
--	---	-------------------------	---

事例名称	<b>仙台市への首都圏のプロ人材の還流による 地元中小企業の成長促進事業</b>	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	<b>仙台市</b>		活用施策  地方創生推進交付金  H30 10,120千円
全体概要	<p>□産学官金連携により、首都圏等のプロ人材が持つノウハウを取り入れながら地域資源を活用し、外貨を稼ぐことのできる「地域ブランド」の構築を図る。</p> <p>□外部のハイクラス人材を直接中小企業の新事業開発の現場へ派遣することにより、その優れたノウハウを移転させ、中小企業そのものの経営革新を行い、稼げる体質を構築する。</p>	活用施策	
特徴的 取組・成果	<p>○外部人材活用による地域ブランド創出事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官金の幅広い主体で地域ブランドを決め、チーム結成</li> <li>・流通、デザイン、広報、マーケティング等のプロが持つノウハウを吸収し、ブランド運営チームに移転</li> </ul> <p>○外部人材活用による中小企業イノベーション創出事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規事業に取り組む中小企業に対し、首都圏を中心としたハイクラス人材を一定期間派遣し、優れたノウハウを移転</li> <li>・収益を向上させる体質へ変化</li> </ul>	イメージアップ資料（写真・図表等）  	
目標 (KPI)	<p>①外部人材派遣先の収益増加額 60,000千円 (H33.3)                      H31.3見込：0千円</p> <p>②地域ブランド創出事業セレクト商品の売上増加額 75,000千円                                      H31.3見込：0千円</p> <p>③地域ブランド創出事業セレクト商品数 60商品    H31.3見込：30商品</p> <p>④地域ブランドへの参加事業所数 40事業所    H31.3見込：10事業所</p>		 外部人材事業キックオフ 地域ブランド構築WS
参考となる ポイント	<p>□現在各々個社の販路拡大に充てている民間のマンパワーを一つの「地域ブランド」に集中させることにより、全国的なムーブメントへ繋げ、ブランド自体の自走化を実現する。</p> <p>□ノウハウ移転を前提とした外部人材の活用は、仙台市内の中小企業の育成に効果的。</p>		

事例名称	<b>仙台・東北の社会課題解決を先導する IT産業エコシステム構築事業</b>	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	<b>仙台市</b>		活用施策
全体概要	<p>□業務システム受託開を主とするIT企業に対し、自社製品・サービスの開発や新事業の創出を促進し、生み出された製品・サービスの開発資金補助や販路開拓支援を行う。</p> <p>□先端IT技術を活用しビジネス創出に取り組むことのできる人材の確保・育成支援を実施する。</p>	イメージアップ資料（写真・図表等）	
特徴的 取組・成果	<p>○ICTを活用した課題解決ビジネス創造プログラム</p> <p>○IT企業マッチング促進イベント</p> <p>○地域産業連携促進プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・異業種のニーズやアイデアに対応したマーケットイン型の製品・サービス開発を促進</li> </ul> <p>○Care Tech推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT活用による介護現場の労働負担軽減・生産性の向上、と地域ICT企業の介護分野への新事業展開、の双方を実現</li> </ul> <p>○首都圏IT関連展示会出展</p> <p>○ITコミュニティ活性化促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内IT人材を対象に、先端IT技術を短期間で集中的に学ぶハンズオン講座や技術勉強会等を開催</li> </ul> <p>○首都圏IT人材誘致推進事業</p>	ニーズ リサーチ 	
目標 (KPI)	<p>①新たな製品・サービスの開発件数（プロトタイプを含む） 60件（H35.3） H31.3見込：15件</p> <p>②新たな製品・サービスの開発に従事する新規就業者数 120人 H31.3見込：30人</p> <p>③異業種とIT企業、地元と域外企業の新たな協業数 30件 H31.3見込：10件</p>		ICT企業の 介護分野への 進出支援
参考となる ポイント	<p>□仙台市内には300社以上、500事業所以上の中小IT企業があり、東北最大の集積を誇る。</p> <p>□異業種間連携等、地元IT企業による新たなITビジネスの創出に向けた支援を一気通貫で実施。</p>		

事例名称	DMOによる広域観光連携	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	石巻市・東松島市・女川町		地方創生推進交付金  H28 10,749千円 H29 30,407千円 H30 30,157千円
全体概要	□観光・交通・宿泊・飲食といった様々な事業者との連携を自立的に実施できるDMOを組織する。 □連携自治体それぞれの魅力を組み込み、石巻圏域を一つの観光パッケージとして楽しめる企画を実施。 □民泊を推進し、地元の方々を巻き込んだ地域一体型の観光地を目指す。	活用施策	
特徴的取組・成果	○ <b>サイクルツーリズムの振興</b> ・エリア別サイクルマップ作成 ・ツール・ド・東北・グループライドを始めとしたサイクルイベントの実施 ・レンタサイクルの貸出  ○ <b>着地型観光推進事業</b> ・インバウンド等を対象とした観光コンテンツの開発 ・民泊体験ツアーの実施 ・観光ボランティア育成・確保 ・震災遺構や復興状況を素材とした教育旅行の誘致	イメージアップ資料（写真・図表等）  	サイクルトレイン (H30.7.29)  
目標 (KPI)	① <b>石巻圏域観光客入込数</b> (H29.3) (H33.3) 2,537千人 → 9,610千人      H30.3実績：3,577千人 ② <b>石巻圏DMO協力団体数</b> 22団体 (H33.3)      H30.3実績：47団体 ③ <b>連携自治体数</b> 6自治体 (H33.3)      H30.3実績：3自治体	金華山 モニターツアー (H29.10.8-9)	
参考となるポイント	□広域でのDMOを組織することにより単独でのイベント開催の範疇を超え、圏域全体を巻き込み、各種イベントの効果的な組み合わせによって大きな経済効果をもたらすことが可能となる。 □様々な観光パッケージにより来訪者に石巻圏域の魅力を知ってもらい、移住・定住に繋げる。		

事例名称	<b>自治体広域連携による 「ローカルベンチャー」推進事業計画</b>	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	<b>石巻市・気仙沼市及びその他県外9自治体</b>		
全体概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 起業家型人材育成から、地域へのマッチング、事業成長支援までを一気通貫で支える広域自治体共通プログラムを開発・実施する。</li> <li>□ 各自治体がそれぞれのノウハウを持ち寄り、各地域が実施するオリジナルプログラムを開発・実施する。</li> </ul>	活用施策	地方創生推進交付金 ※ ( )内は県内2市分 H28 104,178千円 (16,100千円) H29 248,208千円 (39,980千円) H30 295,627千円 (40,635千円)
特徴的 取組・成果	<p><b>【共通プログラム】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メディア・人材マッチング 専用求人サイトの掲載・地方での起業を考えている移住希望者のマッチングイベント</li> <li>・起業家型人材育成 起業家型人材育成基礎講座・ローカルベンチャーラボなど</li> <li>・事業成長支援 自治体合同合宿・コーディネーター研修など</li> </ul> <p><b>【地域オリジナルプログラム】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○石巻市           <ul style="list-style-type: none"> <li>・石巻版松下村塾事業、石巻チャレンジワーキング事業、空き家活用事業、コンシェルジュ設置事業（人材育成）</li> <li>・地域活躍支援推進事業（マッチング）</li> <li>・地域交流・定着支援（事業成長）</li> </ul> </li> <li>○気仙沼市           <ul style="list-style-type: none"> <li>・気仙沼まち大学（人材育成・事業成長支援事業）</li> <li>・ローカルベンチャー活動発信事業（マッチング）</li> </ul> </li> </ul>	イメージアップ資料（写真・図表等）  石巻版 松下村塾の様子  ローカル ベンチャーラボ・ フィールドワーク	
目標 (KPI)	<p>①ローカルベンチャーによる年間売上規模 ※ 目標・実績は 2市の合計値</p> <p>(H28.3) (H33.3) 0円 → 6億3,600万円 H30.3実績：27,200千円</p> <p>②新規事業創出数 累計 25件 (H33.3) H30.3実績：8件</p> <p>③起業家型人材の地域へのマッチング数 累計 53人 (H33.3) H30.3実績：7人</p>	気仙沼市 チャレンジーズ ピッチ	
参考となる ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 単独自治体だけで新たなローカルベンチャーの担い手を育成することは困難なため、11自治体が連携して起業家型人材育成のための共通プログラムの開発を行う。</li> <li>□ 共通プログラムと連動して、地域の実情を踏まえた地域オリジナルプログラムの開発も行う。10</li> </ul>		

事例名称	塩竈市子ども・女性いきいき応援プロジェクト	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	塩竈市	活用施策	地方創生推進交付金  H28 1,500千円 H29 11,495千円 H30 9,855千円
全体概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 放課後に子どもにとって魅力的な事業を地域資源を活用しながら実施し、地域に親しみと愛着を持ってもらう。</li> <li>□ 保護者及び利用者のニーズ調査・分析を行い、産学官連携による新規事業を展開していく。</li> <li>□ 小学生の放課後を充実させ、女性のワークライフバランスを支援する。</li> </ul>	活用施策	地方創生推進交付金  H28 1,500千円 H29 11,495千円 H30 9,855千円
特徴的取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保護者へのニーズ調査・分析             <ul style="list-style-type: none"> <li>・より効果的な企画立案のため、対象世帯に現状・ニーズについて調査実施する。</li> </ul> </li> <li>○塩竈アフタースクールセンターの設立             <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者、ボランティア、地域コミュニティ、民間事業者等に働きかけ、新規事業を募集・調整・整備する。</li> </ul> </li> <li>○事業間での連携体制の構築             <ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業でのコラボイベントの実施やノウハウの共有等で、事業間交流を活性化させ事業の充実を図る。</li> </ul> </li> </ul>	活用施策	イメージアップ資料（写真・図表等）  Shiogamaこどもほっとスペースづくり支援プログラム    わくわく遊び隊  
目標（KPI）	<ul style="list-style-type: none"> <li>①市内在住女性の就業者数              (H28.3) (H31.3)              7,584人 → 7,684人 H30.3実績：7,449人</li> <li>②市内在住女性一人あたりの年収入額              2,074千円 → 2,156千円 H30.3実績：2,077千円</li> <li>③H28：ニーズ調査の実施              1件 H29.3実績：1件              H29～：塩竈アフタースクールセンターの設立・事業開設数              10事業所 (H31.3) H30.3実績：10事業所</li> </ul>	活用施策	わくわく遊び隊  
参考となるポイント	□放課後等の子どもの居場所づくりを官民協働で行い、地域に親しみと愛着を持ってもらう。 □子どもの放課後の過ごし方の選択肢が広がることで、親の就労環境改善や就労時間延長を図る。		

事例名称	塩竈市基幹産業再生プロジェクト	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	塩竈市		活用施策
全体概要	<p>□市の基幹産業である水産加工業で製造される加工品のデータベース化を協働で行い、産地間競争における独自性・優位性の確保を目指す。</p> <p>□流通効率化・販路拡大・ブランディングに取り組み、市の基幹産業を再生させ、地域の稼ぐ力と雇用の創出を図る。</p>	イメージアップ資料（写真・図表等）	
特徴的取組・成果	<p>○塩竈水産品ICT化事業</p> <p>参加事業者52社による水産加工品PRサイト「みなと塩竈旨いもん おいしおがま」を開設し、「いつでも・どこでも・何でも・誰でも」簡単に商品情報など入手できる環境を整備するとともに、市場調査や消費者等を対象としたキャンペーンの実施、サイトの商品情報を基に各種商談会参加やバイヤーを招聘するなど、国内外の販路拡大に取り組んでいる。</p>	<p>各種商談会参加</p> 	
目標(KPI)	<p>①水産加工品年間生産高          (H29.3) (H32.3)          567億円 → 608億円</p> <p>②塩竈水産商社の設立          1社 (H32.3)                      H30.3実績： 0社</p>	PRサイト 「みなと塩竈旨いもん おいしおがま」開設	
参考となるポイント	<p>□水産加工業のイメージアップを図り、若者や女性の就業志向を高めることで、商品展開や販売戦略においても、若者や女性により受け入れられるアイデアの反映が可能となる。</p> <p>□輸出について、複数企業が連携しロット集約による物流量の安定化や輸出手続の効率化を図る。取扱品目の多様化・ラインナップの充実により、新たな販路拡大も期待される。</p>		

事例名称	水産資源の多角的利用による新産業創出 ～地方にある「世界の港町」を目指して～	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	気仙沼市		
全体概要	<p>□ 気仙沼で水揚げされる全国的にシェアの高い水産資源、地域で生かされていらない水産資源を活用し、機能性食品、化成品、美容品等の高付加価値事業を構築し、産学官連携による新たな産業クラスター形成を目指す。</p> <p>□ 海外市場を狙う事業者を支援し、震災で失った地域農林水産物及び加工品の販路回復・拡大を目指す。</p>	活用施策	<p>地方創生推進交付金</p> <p>H29 20,500千円 H30 18,000千円</p>
特徴的取組・成果	<p>○ 機能性食品、化成品、美容品の商品開発 ・ トップセールスにより成約を支援</p> <p>○ 統一ブランドとしての販路開拓 ・ 共通ロゴ等</p> <p>○ 海外マーケット調査 ・ 海外での見本市・展示会・商談会へ出展 ・ トップセールスにより成約を支援</p>	<p>イメージアップ資料（写真・図表等）</p> <p>【開発商品】</p> <p>フカコラーゲン クレンジング    フカコラーゲン ミスト    フカコラーゲン ジェル    フカコラーゲン クリーム</p>  <p>気仙沼ホヤソース    気仙沼ホヤ醤油    三陸まるっとわかめドレッシング</p> 	
目標 (KPI)	<p>① 農林水産物等輸出货量 (H29.3)                      (H32.3) 7,100トン → 7,400トン                      H30.3実績：13,138トン</p> <p>② 開発商品開発アイテム数 8アイテム → 78アイテム                      H30.3実績：7アイテム</p> <p>③ 開発商品年間売上高 5,000千円 → 100,000千円                      H30.3実績：17,748千円</p> <p>④ 新規事業における雇用者数 6人 (H32.3)                      H30.3実績：2人</p>		
参考となるポイント	<p>□ 市場に左右されない高付加価値商品の開発により、新たな産業と雇用の創出を図る。</p> <p>□ 水産食品需要が拡大している海外市場で販路を拡大することにより、収益が向上し、地域産業の振興に資する。</p>		

事例名称	次世代につなぐ稼げる農山漁村づくり事業 (次世代につなぐ稼げる農山漁村づくり計画①)	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	宮城県・白石市（宮城県全域）	活用施策	地方創生推進交付金 ※ ()内は白石市分  H28 130,983千円 (27,312千円) H29 297,966千円 (114,616千円) H30 371,436千円 (198,338千円)
全体概要	<p>□地域の魅力を高める創業体制の支援や魅力ある集落体制づくりを促進する。</p> <p>□産地の魅力を発信する人材の育成等，産品だけではない産地としての農山漁村地域の魅力を高めるための取組を推進する。</p> <p>□特に宮城県が力を入れているみやぎ米については，白石市をモデル地区として食味日本一の白石米ササニシキ等のブランド品質向上を推進する。</p>	活用施策	地方創生推進交付金 ※ ()内は白石市分  H28 130,983千円 (27,312千円) H29 297,966千円 (114,616千円) H30 371,436千円 (198,338千円)
特徴的取組・成果	<p>○産地としての魅力向上推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 伝統産業継承支援（白石和紙，弥治郎こけし）</li> <li>・ 企業的園芸法人の育成・創業支援およびモデル整備</li> </ul> <p>○6次産業化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6次産業化創出支援，6次産業チャレンジ法人支援</li> <li>・ しろいし農作物ブランド化の推進</li> </ul> <p>○みやぎ米の品質向上・普及拡大・販路拡大推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本一の米復活プロジェクト</li> </ul> <p>○農商工連携を核とした賑わい交流拠点整備</p>	イメージアップ資料（写真・図表等）	 <p>実り豊かなみやぎの田園風景</p>
目標(KPI)	<p>①第一次産業における新規就業者数 1,225人 (H33.3) H30.3実績：集計中</p> <p>②移住世帯数（6次産業化モデル地区：白石市） 17世帯(H27.3) → 126世帯(H33.3) H30.3実績：106世帯</p> <p>③直売所会員の農産物売上増加額（モデル地区：白石市） 1,873千円/人 (H33.3) H30.3実績：860千円/人</p> <p>④農商工連携を核とした賑わい拠点関連事業従事者数 （モデル地区：白石市） 35人 (H33.3) H30.3実績：無し</p>	 <p>米復活プロジェクト(田んぼワクワク講座)</p>	
参考となるポイント	□地域に眠っている素材を魅力的な産品として発信・普及拡大・販路拡大していくため，6次産業化や創業支援の取り組みを実施する。		

事例名称	<b>伝統的工芸品紹介施設リノベーションによる 地域資源連携強化・しろいしブランド収益力向 上拠点整備事業</b> <b>(次世代につなぐ稼げる農山漁村づくり計画②)</b>	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	白石市		
全体概要	<p>□これまで展示中心であった白石市弥治郎こけし村を、点在する滞在交流資源を線で結ぶ結節地と位置付け、「しろいしブランド」全体を「見て・触れて・創る」ことのできる体験型交流施設へリノベーションする。</p> <p>□こけしの他にも、伝統工芸品「白石和紙」や宮城県の広域的な農林産物、歴史・文化・自然等地域資源全般の紹介・体験等ができる、「地域ブランド」の確立のための拠点施設へと進化を図る。</p>	活用施策	地方創生拠点整備交付金  H28 97,950千円
特徴的 取組・成果	<p>○<b>展示・体験・販売等スペースのリノベーション</b> ・展示スペース拡大フロア，収蔵庫フロア，屋外工房の新設</p> <p>○<b>若い女性や海外訪問客を意識する（コンセプト）</b> ・明るく開放的で分かりやすく，多言語に対応</p> <p>○<b>点在する地域資源をつなぐ2次交通試験運行</b> ・民間事業者と連携し，「宮城蔵王キツネ村」，「鎌先・小原・遠刈田温泉」，「白石城等市内歴史施設」等と白石駅・白石蔵王駅をつなぐ2次交通試験運行を実施</p>	イメージアップ資料（写真・図表等）	 <p>セレモニーの様子</p>
目標 (KPI)	<p>①当該施設及び市内主要連携交流施設の雇用者増加数 30人（H33.3） H30.3実績：無し</p> <p>②当該施設及び主要連携交流施設の販売・体験・入館料等収入の増加額 69,500千円 H30.3実績：無し</p> <p>③施設来館者の市内・県内主要観光地間との重複訪問比率 50% H30.3実績：無し</p>		施設内部の 作品展示
参考となる ポイント	<p>□推進交付金事業と一体的に，地域全体のストーリー性・魅力向上による交流人口の拡大を促す。15</p>		

事例名称	地域資源をフル活用した 賑わいまちづくり事業	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	白石市		活用施策
全体概要	□民間活力を活用しながら優れたノウハウを吸収し、交流人口の拡大と賑わい創出により収益性を高め、将来にわたって持続的な事業展開を図る取り組みを進める。		
特徴的 取組・成果	○地域ブランド創出推進事業(新白石三白※) ・地域ブランド認定 ・新商品開発、販路拡大支援 (※白石三白：うーめん、葛、和紙)  ○歴史資源の磨き上げによる賑わい創出事業 ・戊辰戦争150年(歴史フォーラム、写真イベント) ・宮城野と信夫団七踊り ・白石城イルミネーション事業  ○地域資源の魅力掘り起こし・創造事業 ・甲冑を活用した体験イベント強化	イメージアップ資料(写真・図表等)	
目標 (KPI)	①本市への滞在人口率 (H28.3) (H33.3) 1.06倍 → 1.10倍      H30.3実績：集計中  ②市民バス延べ利用者数 105,035人 → 110,000人      H30.3実績：100,050人  ③年間観光客入込数 739,555人 → 840,890人      H30.3実績：788,461人	白石会議 (戊辰戦争 150年)  	 八枚田 「団七踊り」
参考となる ポイント	□中心市街地を今以上に「訪れたいまち」とし、将来は「住みたい・住み続けたいまち」とするために、まちの魅力を高めて効果的に情報を発信する。 □地域内で生産された原材料を使用した新商品や、地域に古くから伝わる歴史や伝統の継承など、地域資源をフル活用し「ヒト」・「モノ」・「カネ」の充実を図ることで、賑わい創出へと繋げる。16		

事例名称	住みたい・住み続けたいまちしろいし ～若者と企業をむすぶプロジェクト～	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし，地域間連携
取組地域	白石市		地方創生推進交付金  H29 46,600千円 H30 18,495千円
全体概要	□小学生や中学生に自分たちのまちについて知ってもらうため，地元企業を知ってもらう機会を提供する。 □就職を検討している大学生や高校生をはじめとした若者を対象に，地元企業で仕事を体験できるツアーを提供して地元企業の周知・人材確保の改善・将来の雇用に向けた取組を継続的に実施する。	活用施策	
特徴的取組・成果	○若者と企業をつなぐ・むすぶ事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住・定住に関する相談窓口開設</li> <li>・移住交流サポートセンター・お試し住宅整備</li> <li>・地元優良企業を知るイベント（小中学生対象）</li> <li>・見て・聞いて・体験するツアー（大学生，高校生対象）</li> </ul> ○若者へつたえる事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住・交流プロモーション映像制作</li> <li>・移住・交流パンフレット作成</li> <li>・ICT技術に対応した次世代技術者育成のための研修所（遊休施設の利活用）</li> </ul>	イメージアップ資料（写真・図表等）  移住交流サポートセンター  しごと・暮らし体験ツアー  IT技術ドローンスクール	
目標（KPI）	①しごと暮らし体験ツアー等参加者からの新規就職者数 19人（H32.3） H30.3実績：2人 ②インターンシップ（しごと暮らし体験ツアー含む）参加人数 3人（H29.3） → 60人（H32.3） H30.3実績：16人 ③市外からの移住世帯数 27世帯（H29.3） → 91世帯（H32.3） H30.3実績：55世帯		
参考となるポイント	□高校・大学卒業時の市外転出抑制・UIターン促進のため，地元企業について知るためのキャリア教育を継続的に実施する。 □インターンシップ、セミナーを通じて市の産業についての理解度を高めることで，企業とのマッチングにつなげるとともに，シビックプライドの醸成を図ることができる。		

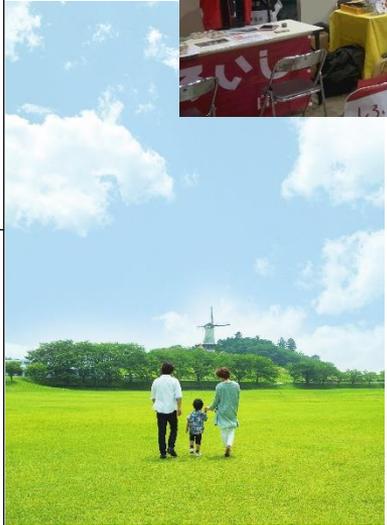
<p>事例名称</p>	<p><b>農商工と融合したワーク・ライフ・バランス 実現のための子育て支援・多世代交流複合施設 整備事業</b></p>	<p>政策分野</p>	<p>1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携</p>
<p>取組地域</p>	<p><b>白石市</b></p>	<p>活用施策</p> <p>地方創生拠点整備交付金</p> <p>H29 97,804千円</p>	
<p>全体概要</p>	<p>□官民の遊休施設を再活用し、多世代が思う存分ふれあうことができ、事業所内保育所設置スペースも備えた子育て支援・多世代交流複合施設を整備する。 □利便性を高めることで子育て支援施策の強化を図る。</p>	<p>イメージアップ資料（写真・図表等）</p>	
<p>特徴的 取組・成果</p>	<p>○<b>子育て支援・多世代交流複合施設の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大型遊具を備えた年代別遊戯スペース</li> <li>・読書コーナー</li> <li>・交流発表スペース</li> <li>・事業所内保育所設置スペース</li> </ul> <p>→ <b>地方創生推進交付金により整備する、農産物等販売施設・地元食材活用レストラン・6次産業化向け加工施設等の農商工振興施設と合わせて、一体的に農商工連携を核とした賑わい交流拠点「しろいし SunPark」として整備する。</b></p>	 	
<p>目標 (KPI)</p>	<p>①<b>子育て支援・多世代交流複合施設の利用者数</b> 110,000人 (H34.3) H30.3実績：無し</p> <p>②<b>「子どもを育てやすいまち」だと評価する 20歳から40歳代の市民の割合</b> 29.4% → 74.4% (H34.3) H30.3実績：39.0%</p> <p>③<b>子育て支援・多世代交流複合施設と農商工連携施設間の 相互利用率</b> 75% (H34.3) H30.3実績：無し</p>	 	
<p>参考となる ポイント</p>	<p>□若い世代・女性が働きやすい環境を整えることで、若い世代を中心とした雇用の創出や平均所得の向上を図り、「子育てしやすいまち白石」が定着することで都市としての魅力が高まり、「住みよいまち・住みつづけたいまち」へと定住促進施策を強化する。</p>		

<p>事例名称</p>	<p>貞山運河周辺の交流拠点形成事業による地域再生計画</p>	<p>政策分野</p>	<p>1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携</p>
<p>取組地域</p>	<p>名取市</p>		
<p>全体概要</p>	<p>□ 閑上地区と仙台空港とを結ぶ歴史的遺産である「貞山運河」を活用した「川舟めぐり運行事業」を実施する。 □ 沿岸部地域に回遊性を持たせることで、観光地域の拠点化を図り、各種復興事業と地方創生事業との連携による交流人口の増加によるまちの賑わい創出を目指す。</p>	<p>活用施策</p>	<p>地方創生推進交付金  H28 2,500千円 H29 23,000千円</p>
<p>特徴的取組・成果</p>	<p>○ <b>事業実施に向けた支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業計画策定支援</li> <li>・ 船舶取得や船着場（チケット販売所）整備の支援</li> </ul> <p>○ <b>広報・イベント</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ オープニングイベント開催支援（H30.8.11運航開始）</li> <li>・ ポスター及びパンフレットの作成</li> <li>・ ARグラスによる貞山運河の歴史体験に要するソフト開発</li> </ul>	<p>イメージアップ資料（写真・図表等）</p> <p>運航ルート</p>   <p>運航船</p>	
<p>目標 (KPI)</p>	<p>① 川舟めぐり運航事業の実施による交流人口の拡大 12,000人/年 (H32)      H29実績：0人</p> <p>② 川舟めぐり運航事業を活用したパッケージツアーの件数 4件/年 (H32)      H29実績：0件</p>		
<p>参考となるポイント</p>	<p>□ 十分に活かしきれていなかった地域資源（貞山運河，広浦，名取川，仙台空港）同士を連携強化する取組。 □ 舟運事業者は公募型プロポーザル方式で選定し，官民連携により民の力を最大限に活用。</p>		

事例名称	Challenge Million 2016 道の駅からはじまる 角田（まち）づくり計画	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	角田市		
全体概要	<p>□『道の駅かくだ（2019.4開業予定）』を核に市の地域資源を磨き上げ、付加価値の高い新たな特産品の開発・販売や既存スポーツ施設等と連携したヘルス・スポーツツーリズムの展開を図る。</p> <p>□農業振興，観光振興，スポーツ・文化振興，健康増進に一体的に取り組む，地域全体としての魅力・地域力を高めることで，交流人口の拡大や地域産業の振興を図り「稼ぐ力」を創出する。</p>	活用施策	地方創生推進交付金  H28 8,000千円 H29 24,750千円 H30 27,450千円
特徴的 取組・成果	<p>○地域観光マネジメント機能（組織）の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道の駅の管理運営会社「(株)まちづくり角田」を設立（2018.8.21）</li> </ul> <p>○テーマ性のある地域産業振興事業の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>牟宇姫の郷ブランド創出</li> <li>スポーツと道の駅との連携による地域経済活性化</li> </ul> <p>○地域資源を活用した「観る・体験する・食べる・買う」の観光パッケージ化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マーケティング調査，商品開発等</li> </ul>	イメージアップ資料（写真・図表等）   <p>角田の食の 3つの“め” 「こめ・まめ・うめ」</p> <p>安心・安全の美味しい角田産米</p> <p>大地の恵み、角田産大豆</p> <p>伝統の味、手づくり梅干</p>	
目標 (KPI)	<p>①年間交流人口 (H28.3) → (H31.3) 822,989人 → 880,000人 H30.3実績：829,867人</p> <p>②地域資源を活かした商品開発数 1品 → 10品 H30.3実績：10品</p> <p>③角田市スポーツ交流館の延べ宿泊者数 861人 → 1,010人 H30.3実績：866人</p>	 <p>仙南随一の運動公園 「角田中央公園」</p>	
参考となる ポイント	<p>□道の駅を核とした交流人口の拡大や地域産業の振興を目指す取組。</p> <p>□道の駅の安定した経営を目指して，市内関係機関で構成される「Challenge Million 2016」が立ち上げから走り出しまでをサポートとする。</p>		

事例名称	多賀城グルメブランド販売戦略等事業	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	多賀城市		地方創生推進交付金  H29 5,000千円 H30 5,000千円
全体概要	<p>□H27年度，多賀城市観光協会による古代米を用いた名産品等開発事業において，多賀城グルメブランドとして「しろのむらさき」が立ち上げられている。</p> <p>□市の歴史を鑑みた名産品の積極的な販路拡大事業を実施し，事業者の開発・販売意識を向上させ，地域経済の活性化と雇用の創出，交流人口の増加につなげるとともに，市民が地域に愛着と誇りを持つことを促す。</p>	活用施策	
特徴的取組・成果	<p>○テストマーケティング関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内各所で販売中の「しろのむらさき」商品を集約しPR</li> <li>・販売場でのテストマーケティングによるニーズ調査</li> <li>・認知度調査，モニター調査</li> </ul> <p>○観光協会の「しろのむらさき」加盟店舗拡大事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複数店舗合同による商品開発，メニュー化商品の試食会</li> <li>・メニュー化商品を活かしたグルメフェアの開催</li> <li>・事業者向け講習会の開催</li> </ul>	イメージアップ資料（写真・図表等）   <p>特産品「古代米」</p>  <p>テストマーケティング</p>	
目標(KPI)	<p>①しろのむらさき取扱店舗数          (H29.3) 15件 → (H31.3) 40件          H30.3実績：22件</p> <p>②市内生産者の古代米販売量          1,500kg → 1,800kg          H30.3実績：5,460kg</p> <p>③観光入込客数          629,558人 → 649,558人          H30.3実績：683,622人</p>	  <p>グルメフェアの開催</p>	
参考となるポイント	<p>□新多賀城グルメブランド「しろのむらさき」の認知度等を拡大することで，市の歴史・文化を背景とした誇りを醸成し，観光消費を増やし，経済活性化による雇用拡大につなげる。</p>		

事例名称	<b>地域共生社会の実現を目指す 「いわぬま市民」総活躍プロジェクト</b>	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	<b>岩沼市</b>		
全体概要	<p>□ JR岩沼駅周辺地域に「いわぬま市民交流プラザ」を新たに設置する。</p> <p>□ 市民会館・中央公民館や総合体育館等の公共施設が立地する地域に、既存の障害者地域就労支援センターひまわりホーム分館「ひまわりのたね」を新たに設置する。</p> <p>□ 新たな交流づくりや就労の機会の場を創出し、誰もが役割を持ち活躍できる環境づくりを行う。</p>	活用施策	地方創生拠点整備交付金  H29 86,618千円
特徴的 取組・成果	<p>○ <b>いわぬま市民交流プラザ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チャレンジショップ創設、創業支援</li> <li>・公益的な市民活動についての相談支援、人材育成支援</li> </ul> <p>○ <b>ひまわりのたね</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市のPR商品や市内外の障害者施設等で生産された野菜、手芸、工芸品等の販売</li> <li>・観光チラシを用いた地域一帯のPR活動 (名互地場産業振興協議会：名取市, 岩沼市, 亘理町, 山元町)</li> </ul>		
目標 (KPI)	<p>① <b>チャレンジショップにおける年間売上額</b>          (H33) 13,500千円      H29実績：0千円 (H30年10月開館)</p> <p>② <b>チャレンジショップを通じた年間創業件数</b>          3件      H29実績：0件 (H30年10月開館)</p> <p>③ <b>施設の年間利用者数</b>          36,200人      H29実績：0人 (H30年10月開館)</p> <p>④ <b>「ひまわりのたね」における年間販売額</b>          14,500千円      H29実績：0千円 (H30年5月開館)</p> <p>⑤ <b>「ひまわりのたね」における年間利用者数</b>          29,000人      H29実績：0人 (H30年5月開館)</p>	 <p>▲いわぬま市民交流プラザ</p> <p>ひまわりのたね</p>	
参考となる ポイント	<p>□ いわぬま市民交流プラザ・ひまわりのたねにより新たな交流づくりや就労の機会の場を創出し、誰もが役割を持ち活躍できる環境作りを行うとともに地域の活性化を図る。</p>		

事例名称	登米市に住みたい魅力のあるまちづくり 「移住定住促進」プロジェクト	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	登米市		活用施策
全体概要	□地域資源を活かした効果的なシティプロモーションの取組により、市のイメージ向上によるブランド化の推進、知名度・認知度の向上を図り、交流人口の創出と移住促進、市民の市に対しての愛着や誇りの醸成による定住促進に取り組む。	イメージアップ資料（写真・図表等）	
特徴的取組・成果	○シティプロモーション推進事業 ・クリエイティブコンテンツの制作・発信 ・映画館広告の実施  ○移住・定住者支援事業 ・移住定住サポートセンターの開設 ・移住定住支援員の設置  ○移住・定住促進事業 ・首都圏でのフェア参加 ・近隣自治体との広域連携による4市町合同移住相談会の開催	移住フェア相談風景	
目標(KPI)	①移住・定住者の創出数 300人(H30) H29実績：240人 ②年間交流人口の増加 267万人(H26) → 279.8万人(H30) H28実績：279万人 ③地域ブランド調査による認知度の向上 (全国) 796位 → 424位(H30) H29実績：791位 (県内) 14位 → 8位(H30) H29実績：14位		
参考となるポイント	□本市に移住を検討している方々に対して、認知→理解→行動のステップを生み出し、認知獲得→魅力喚起→来訪→移住定住という流れにより、交流人口の拡大、移住・定住へとつなげる。23		

事例名称	「ボートのまち登米市」 拠点整備プロジェクト	政策分野	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 安定した雇用の創出</li> <li>2. 地方への新しい流れ</li> <li>3. 結婚・出産・子育て</li> <li>4. 安心な暮らし、地域間連携</li> </ol>
取組地域	登米市		
全体概要	<p>□ボート競技者のみならず，長沼ボート場周辺を利用したスポーツ・レクリエーションを楽しむ利用者のために，シャワー・食堂及び厨房などの設備を備えた合宿可能なクラブハウスを整備する。</p> <p>□五輪の事前合宿・強化練習会等の誘致に向けた受入基盤の強化や，各種スポーツ，団体活動及びイベント開催を支援する拠点施設として交流人口を拡大し，地域活性化へ繋げる。</p>	活用施策	<p>地方創生拠点整備交付金</p> <p>H29 134,851千円</p>
特徴的 取組・成果	<p>○長沼ボート場クラブハウスの整備 ・老朽化により「ふるさと交流館」を解体し，新規に整備</p> <p>○クラブハウスの活用 ・合宿の受け入れ（高校，大学，五輪関連など） ・ボート体験教室の開催 ・大学等フィールドワーク誘致促進事業の実施 ・スポーツ，レクリエーション活動 ・地域活動，イベントの開催支援</p>	イメージアップ資料（写真・図表等）	<p>ボート競技者</p> 
目標 (KPI)	<p>①市外からの参加を認める主な大会等の年間参加者数 (H28.3) (H34.3) 5,350人 → 5,500人 H30.3実績：4,596人</p> <p>②長沼ボート場クラブハウス延べ利用者数 1,819人(H34.3) H30.3実績：0人</p> <p>③大学・学校等の合宿数 13件(H34.3) H30.3実績：0件</p>		 <p>長沼ボート場 クラブハウス</p>
参考となる ポイント	<p>□本事業は，宮城県ボート協会やとめ漕艇協会，登米市体育協会及び民間事業者などと連携し，「ボートのまち登米市」となるよう一体的なプロジェクトとして実施する。</p>		

事例名称	「登米市みやぎの明治村」 拠点整備プロジェクト	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
------	----------------------------	------	---

取組地域	登米市		
------	-----	--	--

全体概要	<p>□二万一千石の城下町だった登米伊達家に縁のある品々を展示している登米懐古館（昭和36年建設）は、老朽化が著しく収蔵物の保管に支障が出ているため、新たに「(仮称)新登米懐古館」として、武家屋敷や街並みと調和した施設の整備を行い、登米市の観光拠点として交流人口を拡大させ、地域活性化を図る。</p>	活用施策	地方創生拠点整備交付金 H29 26,444千円
------	--	------	-----------------------------

イメージアップ資料（写真・図表等）			
-------------------	--	--	--

特徴的 取組・成果	<p>○新登米懐古館の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化が著しく、空調設備が整っていないことにより、収蔵物の保管にも支障をきたしている現状を改善する</li> </ul> <p>○新登米懐古館でのイベント開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常設展、企画展の実施</li> <li>・ワークショップ、講演会の開催</li> <li>・郷土芸能の公演</li> <li>・県指定無形民俗文化財「とよま秋祭りの山車行事」の山車展示</li> </ul>		
--------------	---	---	--

目標 (KPI)	<p>①観光客年間入込数 2,744千人(H28) → 2,840千人(H33) H29実績：2,981千人</p> <p>②新登米懐古館年間入館者数 1,369人 → 19,000人 H29実績：0人</p> <p>③新登米懐古館入館料年間収入 274千円 → 3,800千円 H29実績：0千円</p>	 <p>新登米懐古館 イメージパース</p>	
-------------	---	--	--

参考となる ポイント	<p>□重要文化財や県・市指定文化財である建物群による歴史的街並みのほぼ中央に新登米懐古館が整備されることで周遊ルートの幅が広がり、様々な目的に合った観光施設めぐりが可能となる。<b>25</b></p>		
---------------	--	--	--

事例名称	<b>「協働」「教育」「交流」による 地域活性化プロジェクト</b>	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし，地域間連携												
取組地域	東松島市														
全体概要	<p>□里地・里山・里海や被災元地を活用した，「協働（地域と移住者の連携によるコミュニティビジネス）」「教育（東松島市版カレッジ構想）」「交流（コレクティブハウス，コロニーハウスの促進）」（＝3C政策）の展開により，交流人口のさらなる拡大や空き家の利活用を通じた，お試し移住の促進による地域経済の活性化を実現する。</p> <p>□被災元地の有効活用により捻出された財源を，行政サービスの向上に充てる。</p> <p>□本事業実施地区（小野地区）を小さな拠点づくりのモデル地区として位置付け，市内他地区への横展開を図ることで，「人・もの・サービス」を循環させ，地域の暮らしを地域で支えるという，人口減少・高齢化社会に対応したまちづくりを推進する。</p>	活用施策	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>地方創生 推進交付金</th> <th>拠点整備 交付金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>9,000千円</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>16,368千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>12,368千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		地方創生 推進交付金	拠点整備 交付金	H28	9,000千円	60,000千円	H29	16,368千円		H30	12,368千円	
	地方創生 推進交付金	拠点整備 交付金													
H28	9,000千円	60,000千円													
H29	16,368千円														
H30	12,368千円														
特徴的 取組・成果	<p>○「協働」「教育」「交流」による地域活性化プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・郷土愛を育むコミュニティスクール・キャリア教育の推進</li> <li>・地元を知るきっかけとなる「食育推進」プロジェクト</li> <li>・コミュニティビジネスの事業化支援</li> </ul> <p>○移住定住促進プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家・空き地利活用計画の策定，発信（空き家バンク促進）</li> <li>・モニターツアー（体験型観光）</li> <li>・震災スタディツアー（震災遺構，復興まちづくり視察）</li> <li>・移住カフェ</li> </ul> <p>○「市民協働のまち」拠点づくりプロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東松島市小野地域において，地場産品の直売など地域コミュニティの日常的な活動拠点として直売所を整備する。</li> </ul>														

事例名称	<b>「協働」「教育」「交流」による 地域活性化プロジェクト</b>	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	<b>東松島市</b>		イメージアップ資料（写真・図表等）
目標 (KPI)	<p>①新たなビジネスに取り組む実施主体数 4主体 (H33.3)      H30.3実績：0主体</p> <p>②お試し移住件数 100件      H30.3実績：0件</p> <p>③雇用創出数 107件      H30.3実績：0件</p> <p>④移住転入者数 40人      H30.3実績：37人</p> <p>⑤空き家バンクへの登録件数 10件      H30.3実績：1件</p> <p>⑥空き家バンクへの希望申込件数 6件      H30.3実績：2件</p> <p>⑦直売所の使用料 12,000千円      H30.3実績：0千円</p> <p>⑧通信販売の売上 6,000千円      H30.3実績：0千円</p>	<p>地域皆で 子どもたち を育てる</p>   <p>都市住民と 地域住民の 合同イベント</p>	
参考となる ポイント	<p>□市の構造的な課題の解決を図るとともに、国が推進する「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」の概念に基づき、地勢による利便性、住環境の良さ、市民協働や教育などの地域資源が有機的に連携した、時代に合った新しい暮らし方の実現を図る。</p>		

事例名称	健康推進のまちづくりプロジェクト	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携									
取組地域	東松島市		活用施策	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>地方創生 推進交付金</th> <th>拠点整備 交付金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>10,015千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>100千円</td> <td>13,500千円</td> </tr> </tbody> </table>		地方創生 推進交付金	拠点整備 交付金	H29	10,015千円		H30	100千円
	地方創生 推進交付金	拠点整備 交付金										
H29	10,015千円											
H30	100千円	13,500千円										
全体概要	<p>□ソフト・ハード両面から、さまざまな年代の市民が健康の追及を継続できるような予防サービスの提供体制・制度の構築を行う。</p> <p>□市民の健康意識を向上させ、子どもから高齢者まで市民一体となった健康づくりを推進し、重病化予防・介護予防による健康寿命の延伸を図る。</p> <p>□「安全・安心なまち」として、誰もが健やかに生活できる地域コミュニティの構築を目指す。</p>											
特徴的 取組・成果	<p>○健康推進のまちづくりプロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「東松島市健康ポイント制度」の検討・構築</li> <li>・アクティブヘルス実証事業</li> </ul> <p>○健康推進のまち拠点づくりプロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康増進センターの機能強化工事の実施</li> <li>・子ども、高齢者向けの運動教室の開催</li> <li>・食育推進事業の実施</li> </ul>	<p>イメージアップ資料（写真・図表等）</p> <p>健康ポイント制度と連動した運動教室の開催</p>	 <p>食育推進事業の実施</p> 									
目標 (KPI)	<p>①雇用創出数 6人(H34.3) H30.3実績：2人</p> <p>②後期生産年齢人口（40歳～64歳）の死亡者数の減少数 4人(H34.3) H30.3実績：20人</p> <p>③内臓脂肪レベルの平均減少値 10ポイント(H34.3) H30.3実績：4.2ポイント</p> <p>④市民センター等と連動した事業実施回数の増加数 10回(H34.3) H30.3実績：14回</p> <p>⑤施設利用者の増加数 10万人(H34.3) H30.3実績：2.5万人</p>											
参考となる ポイント	<p>□①個人の健康を地域社会の重要な構成要素として認識する考えを一般化し、②健康増進を補完する各種の予防サービス事業を構築し、③サービスの供給体制を「市民協働」の理念に基づきコミュニティビジネス化する、という観点から本事業を実施する。</p>											

事例名称	協働による地域多様性再生計画	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	大崎市	活用施策	地方創生推進交付金  H28 22,175千円 H29 20,393千円 H30 21,221千円
全体概要	<p>□移住支援センター(移住地検索システム), 婚活支援センター, 大崎市民病院(赤ちゃんにやさしい病院)に関連する事業を実施する。</p> <p>□それぞれの事業の連携により効果を最大化するため「おおさき地域多様性再生協議会」を設置し, 政策間連携と官民連携を有機的連携により実施できる体制を確立する。</p>		
特徴的取組・成果	<p>○おおさき移住支援センター運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住支援のワンストップ窓口(行政面)</li> <li>・空き家バンクの運営(地域面)</li> <li>・トライアルステイ施設の管理運営(お試し移住)</li> <li>・市の豊かな食文化を詰め込んだ「おおさき農膳」の提供</li> <li>・移住地検索システム運用管理</li> </ul> <p>○おおさき婚活支援センター運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市の未婚男性と全国の田舎に住みたい女性の出会い創出</li> </ul> <p>○WHO・ユニセフ「赤ちゃんにやさしい病院」認定事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界基準で進められている母乳育児の取組を推進</li> </ul>	イメージアップ資料(写真・図表等)	 <p>宮城 <b>お</b> おおさき移住地検索システム Miyagi <b>o</b> saki Migration Search System</p> <p>Up to You!  おおさき婚活支援センター Osaki Marriage Support Center</p> 
目標(KPI)	<p>①大崎移住支援センターの相談を介した移住者数 (H28.3) (H33.3) 14人 → 200人 H30.3実績: 244人</p> <p>②移住地検索サイト経由による実際の相談件数 0件 → 50件 H30.3実績: 352件</p> <p>③おおさき婚活支援センターの相談受付件数 387件 → 900件 H30.3実績: 3,591件</p>		
参考となるポイント	<p>□上記のような事業を着実に推進することで, 多様な世代が生き生きと活動する, 地域多様性が保たれた地域社会を目指す。</p>		

事例名称	大崎の宝しごとづくり事業	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	大崎市		地方創生推進交付金  H28 20,227千円 H29 20,066千円 H30 17,566千円
全体概要	<p>□「湯治文化や伝統工芸，農産物といった地域資源，観光資源の魅力の磨き上げ」，「販売力の強化による売る仕組みづくりの構築」，「大崎の産業の未来を担う地域に根ざした人材育成によるビジネス創出」を産学官金の事業者支援のネットワークにより実施し，農・商・工・観光の産業横断的な形で，大崎市での「しごとづくり」を実施する。</p>	活用施策	
特徴的取組・成果	<p>○<b>おおさき中小企業活性化推進事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門コーディネーターの指導により，生産手法の改善や経営体制の見直しを行い，生産性・企業競争力を強化</li> </ul> <p>○<b>みんなで応援わが町のしごとづくり事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コワーキングスペースを拠点とした創業人材の育成</li> <li>・研修事業による支援人材のスキル向上</li> </ul> <p>○<b>インターンシップモデルづくり，IT人材育成事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅ワークも視野に入れた多様な働き方を生み出し，育成したIT人材育成を地域事業者とマッチング</li> <li>・事業者の抱える課題・意識調査を実施し，インターンシップ環境整備の枠組みを構築</li> </ul>	イメージアップ資料（写真・図表等）	<p>おおさき いっぴん商談会 の開催</p> 
目標 (KPI)	<p>①<b>新規事業数，起業者数</b>          (H29.3) (H32.3)          0件 → 50件                      H30.3実績：255件</p> <p>②<b>観光体験プログラム利用者数</b>          0人 → 5,000人                      H30.3実績：4,443人</p> <p>③<b>企業データに掲載された企業数</b>          152人 → 172件                      H30.3実績：98件</p>		<p>創業支援 (事例発表会)</p>
参考となるポイント	<p>□地域資源である「大崎の宝」を，新しいビジネス創出→生産性向上→販路拡大という稼ぐ力の一体的なブラッシュアップにより，地域外からの収入をあげられる形としていく。</p>		

事例名称	公共交通ネットワーク推進計画	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	富谷市		
全体概要	<p>□新規バス路線の導入に向けて実証運行を実施し、事業採算性や利用状況、定時性の検証を行ない、公共交通網を整備することで、交通利便性の高い地域への転出を防ぎ、居住地の優先度を高め、「公共交通の充実した地域」を創出し新たに流入し定住する住民を増加させる。</p>	活用施策	地方創生推進交付金 H28 2,602千円 H29 2,777千円
特徴的取組・成果	<p>○公共交通等利用実態調査業務          ・住民アンケート調査（公共交通利用状況）経費</p> <p>○公共交通軸形成に向けた検討調査業務          ・住民アンケート調査、路線バスとの乗り継ぎ実証運行や市民バス運行実績を踏まえた課題整理・分析経費。          これらの結果も踏まえ、公共交通ランドデザインを策定する。</p> <p>平成28年10月から富谷市役所を拠点として、平成29年4月からイオン富谷店を拠点に加えて実証運行事業を実施。          平成30年からはイオン富谷店を拠点として本格実施。</p>	イメージアップ資料（写真・図表等）	
目標 (KPI)	<p>①市民バス年間利用者数          71,962人(H27) → 74,000人(H29)      H29実績：82,370人</p> <p>②運賃収入の増加          0円(H27) → 400,000円(H29)      H29実績：621,010円</p>		
参考となるポイント	<p>□地方公共団体と交通事業者が市内唯一の公共交通機関である路線バスを乗り継ぎ連結することで、市内から生活圏である仙台市内へのアクセス向上を目指す取組</p>		

事例名称	<b>「富谷宿」開宿400年記念 しんまち地区活性化計画</b>	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携											
取組地域	富谷市		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>地方創生 推進交付金</td> <td>地方創生 拠点整備 交付金</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td></td> <td>223,461千円</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>14,293千円</td> <td></td> </tr> </table>		地方創生 推進交付金	地方創生 拠点整備 交付金	H28		223,461千円	H29			H30	14,293千円
	地方創生 推進交付金	地方創生 拠点整備 交付金												
H28		223,461千円												
H29														
H30	14,293千円													
全体概要	<p>□ 富谷の歴史の原点である「富谷宿」が2020年に開宿400年を迎えることから、開宿記念事業も視野に旧富谷町役場庁舎を整備し、チャレンジスペース、富谷市民俗ギャラリー、創業支援スペース（シェアオフィス等）、創業支援多目的スペース、貸会議室、富谷市シルバー人材センター等として利活用し、持続可能で賑わいのあるまちを目指すもの。</p>	活用施策												
特徴的 取組・成果	<p>○富谷市まちづくり産業交流プラザ「TOMI+」整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チャレンジスペース、富谷市民俗ギャラリー（情報発信）</li> <li>・創業支援スペース、創業支援多目的スペース、貸会議室、起業家支援ストックルーム（創業支援）</li> <li>・シルバー人材育成センター、キャリア開発支援室（シルバー世代就労支援）</li> </ul> <p>○IT企業誘致・起業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティコンシェルジュの育成</li> <li>・大学生インターンシップ</li> <li>・起業塾・創業セミナーの開催</li> </ul>	<p>イメージアップ資料（写真・図表等）</p>  <p>産業交流プラザ</p>  <p>しんまち通り</p>												
目標 (KPI)	<p>①富谷市まちづくり産業交流プラザを拠点とした起業創業数 15件（H33.3）</p> <p>②しんまち地区での新規店舗開設数 5件</p> <p>③富谷市まちづくり産業交流プラザ来館者数 75,000人</p> <p>④IT企業誘致数 8社</p> <p>⑤新規雇用者数 8人</p> <p>※H29年度にハード整備、H30年度からソフト事業を実施。</p>													
参考となる ポイント	<p>□旧役場庁舎を「起業支援」×「高齢者就労」×「市民交流」のまちづくりの拠点に整備。</p> <p>□創業支援の拠点化やIT企業誘致に特化した取組といった多様な事業展開により、様々な相乗効果が期待できる。</p>													

事例名称	未来へつなぐ伝統産業活性化事業	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	蔵王町	活用施策	地方創生推進交付金  H28 5,349千円 H29 6,750千円 H30 9,750千円
全体概要	<p>□伝統産業である「遠刈田系こけし」工人の高齢化と後継者不足に対応するため、新規工人を育成する。</p> <p>□伝統産業の魅力を広め、新商品開発・販路拡大、地産地消等の農業政策、移住定住促進政策と連携しながら地域産業の強化を図ることで、新たなしごとの創出、交流人口及び移住定住人口の増加につなげる。</p>		
特徴的取組・成果	<p>○観光物産協会への事業委託</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統産業後継者の育成</li> <li>・伝統文化の伝承活動、伝統工芸に関する出前講座</li> </ul> <p>○民間事業所へのイベント企画・運営の委託</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遠刈田こけしカフェ</li> <li>・遠刈田こけしオリジナル菓</li> </ul> <p>○新商品開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遠刈田伝統こけしの制作として、伝統的な技法と手仕事の制作工法等を取り入れた新商品の開発。</li> </ul>	イメージアップ資料（写真・図表等）  蔵王町 伝統産業 会館外観	  
目標 (KPI)	<p>①蔵王町伝統産業会館販売額実績          (H28.3) (H31.3)          13,079千円 → 17,406千円 H30.3実績：14,240千円</p> <p>②学校等への伝統工芸出前講座開催回数          0回 → 15回 H30.3実績：1回</p> <p>③他地域でのイベント参加回数・イベント開催数          9回 → 18回 H30.3実績：6回</p>		後継者育成の様子
参考となるポイント	<p>□現在活躍中の工人に継いで、新規工人の育成を図りながら、新商品開発やPR・イベント活動を地域産業の発展と地域の魅力を再確認する契機とし、観光客誘致につなげる。</p>		

事例名称	<b>住みたいを拡大する 移住定住サポートプロジェクト</b>	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	<b>七ヶ宿町</b>		
全体概要	<p>□移住定住支援センターを核として、移住定住のための情報発信や相談業務、空き家バンクの運営やお試し居住事業を通して、七ヶ宿町に住みたい人のサポートをする。</p> <p>□町の地域資源を活かした交流体験事業を通して、町のファンづくりに取り組む。</p> <p>□将来の担い手となる若者の人材育成と職業紹介事業なども行い、「町に住みたい」をワンストップ窓口でサポートする体制を構築する。</p>	活用施策	地方創生推進交付金  H29 5,400千円 H30 6,000千円
特徴的取組・成果	<p>○町のファンづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・caféを利用した移住相談の受付</li> <li>・空き家バンクの運営</li> <li>・お試し居住の受入</li> <li>・地域資源を活用した交流体験事業の実施</li> </ul> <p>○若者会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代の担い手を育成</li> </ul> <p>○職業紹介事業（無料）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町内他事業所等を含めた職業紹介の実施</li> <li>・ワンストップ窓口として移住者の受け入れを推進</li> </ul>	イメージアップ資料（写真・図表等）  Caféで移住相談  移住定住支援センター	
目標 (KPI)	<p>①U I Jターン数（移住者数） 8人(H29.3) → 40人(H32.3)      H30.3実績：18人</p> <p>②体験交流プログラム参加者数 160人      → 240人      H30.3実績：271人</p>		
参考となるポイント	<p>□移住定住支援センターの機能を強化した上で移住政策を展開することにより、移住者の増加につながる事が期待できる。また、七ヶ宿町の情報を有効に発信することで交流人口の増及び若者の定住において相乗効果となり、人口減少のスピードを緩やかにする効果も期待できる。34</p>		

事例名称	<b>住みたいを加速させる 賑わい創出プロジェクト</b>	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	<b>七ヶ宿町</b>		
全体概要	<p>□町の中心で公的施設が集積している集落に、ミニスーパーを核とした賑わい拠点施設に飲食機能、子育て・交流機能を備えた多目的交流施設を整備する。</p> <p>□小さな拠点「便利屋」を設置し、買い物弱者と言われる高齢者をはじめ、住民の生活の利便性の向上を図り、賑わい拠点の多機能な価値を生み出して施設利用率を高め、住民が集いたくなる拠点とする。</p>	活用施策	地方創生拠点整備交付金 H28 60,000千円…① H29 35,642千円…②
特徴的 取組・成果	<p>①<b>賑わい拠点施設整備事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安定した食料品の供給</li> <li>・児童の放課後寺子屋，子どもへの絵本の読み聞かせ</li> <li>・お年寄りを講師とした地域資源を活用した体験講座</li> </ul> <p>②<b>地域の安全安心を支える拠点施設整備事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日用雑貨の提供</li> <li>・JA等と連携した農業資材などの販売スペース設置</li> <li>・住民が生活・農業用品を持ち寄るフリーマーケットの開催</li> </ul> <p>→<b>両施設とも町が整備し、七ヶ宿まちづくり(株)が運営する「公設民営型」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町営バスの発着となるターミナル機能を備える</li> </ul>	イメージアップ資料（写真・図表等） 施設整備イメージ  	
目標 (KPI)	<p>①<b>賑わい拠点エリアの利用者数</b>          (H29.3) (H32.3)          0人 → 215,350人      H30.3実績：202,490人</p> <p>②<b>人口の社会増減</b>          ▲51人 → ▲30人</p> <p>③<b>日用雑貨を含めた売上高</b>          38,000千円 → 41,000千円</p>	  施設内部	
参考となる ポイント	<p>□住民の多くから、小売店舗の衰退による買い物の不便さが住み難い原因として挙げられていることから、生活利便性を向上させて住みたいと思える生活環境を構築し、担い手を確保する。35</p>		

事例名称	地域内経済循環を目指す 木質バイオマス活用計画	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	七ヶ宿町		活用施策
全体概要	<p>□木質バイオマスによる地域熱供給システムの実証施設として入浴施設を整備する。</p> <p>□その燃料に林業生産の過程で発生する未利用材や残材等から生産したチップ材を熱源として活用することで、生産量の拡大を図り森林経営の価値を高めるとともに安定した経済活動が可能となる仕組みづくりを目指す。</p>	イメージアップ資料（写真・図表等）	
特徴的 取組・成果	<p>○入浴施設（森のぬくもり湯）の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域熱供給システムの実証を行う</li> <li>・住民や事業者等への普及啓発効果</li> <li>・事業理念や循環型エネルギーシステムの体験・学習を行う</li> </ul> <p>○「(仮称)七ヶ宿共同林業組合」の設立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の小規模事業者である森林組合や林業事業者及び個人事業者により組織する</li> <li>・チップ材の生産と安定供給の実現を目的とする</li> <li>・チップ材の価格調整や事業スキームを民間と協働で構築</li> </ul>		
目標 (KPI)	<p>①地域熱供給システム構築による地域の小規模林業事業者における新規雇用者数 3人 (H35.3)                      H31.3見込：0人</p> <p>②入浴施設利用者数 30,000人                      H31.3見込：0人</p> <p>③バイオマスボイラーチップ素材生産量 1,500m<sup>3</sup>                      H31.3見込：0m<sup>3</sup></p>	参考となる ポイント	<p>□将来的には、他の公共施設の暖房や道路の融雪装置への熱源供給を推進することにより、木質バイオマス燃料のチップ材の生産量を増加させ、林家及び森林事業者の収益向上や新たな雇用創出を実現し、地域全体の生産性革命に資することを目指す。</p>
参考となる ポイント			

事例名称	山の遊びから仕事創造プロジェクト	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	七ヶ宿町		活用施策 地方創生拠点整備交付金 H30 59,320千円
全体概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ スキー場に新しく地域間交流施設を整備し、受け入れ規模の拡大を図る。</li> <li>□ 地元団体や隣県団体と連携し、運営や指導方法、安全管理などのノウハウを研修するための指導者を招聘し、アウトドアや各アクティビティスクールなどの自然を活かした体験型の遊びを提供する。</li> <li>□ (仮称)ふるさと体験交流館(宿泊施設)と連携し、教育旅行や合宿等の誘致拡大を図り、交流人口増加につなげ、自立に向けた担い手を確保する。</li> </ul>	活用施策	地方創生拠点整備交付金 H30 59,320千円
特徴的取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>地域間交流施設(山の遊び館)の整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外部指導者を招聘し「遊び指導者」を育成する</li> <li>・ 遊び指導者の指導に基づき、体験型の遊びを提供する</li> </ul> </li> <li>○ <b>地域間の連携</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山形県境という立地を踏まえ、他地方公共団体と連携する</li> <li>・ 事業募集や広報活動で連携</li> <li>・ 子ども世代に対するサービス提供と指導者育成の面で連携</li> </ul> </li> </ul>	イメージアップ資料(写真・図表等)	
目標(KPI)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 育成された「遊び指導者」数            (H30.3) 0人 → (H35.3) 3人      H31.3見込: 1人</li> <li>② 来場者数            23,000人 → 30,000人      H31.3見込: 28,000人</li> </ul>		※イメージ画像です
参考となるポイント	□ 見る観光から、地域資源に付加価値をプラスした「体験型・滞在型観光産業」を創出し、新分野でのしごと創出による所得向上を図り、雇用拡大と人材育成を推進する。		

事例名称	まちと施設の リノベーション戦略プロジェクト	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	大河原町		活用施策
全体概要	□町の中心地にある中央公民館を複合施設にリノベーション(H30.10月オープン)し、①観光情報の発信・案内・物販を行う「観光ルーム」、②空き家(店舗)等を活用し起業・創業支援を行う「商いルーム」、③住民活動を支援し、人材育成を行う「まちづくりルーム」を設置する。		
特徴的 取組・成果	○「観光ルーム・にぎわいルーム」の整備(賑わい創出) <ul style="list-style-type: none"> <li>観光物産協会を移設し、観光キャラクターグッズや地場産品の物販とともに観光案内を実施</li> <li>農産品組合などと連携し、目玉商品の研究開発や食の開発</li> <li>食に関連した起業者のチャレンジショップ</li> <li>「情報発信し隊」を編成し、町の魅力をネットでPR</li> </ul> ○「商いルーム」の整備(しごと創出) <ul style="list-style-type: none"> <li>商工会等と連携し起業・創業者の相談事業や、空き店舗を活用した創業支援</li> </ul> ○「まちづくりルーム」の整備(人材創出) <ul style="list-style-type: none"> <li>観光ボランティアガイドや郷土歴史研究家の育成</li> <li>専門家や町の有識者による研修、ワークショップの開催</li> </ul>	イメージアップ資料(写真・図表等)	 <p>リノベーションした中央公民館とにぎわいルーム(大河原町にぎわい交流施設)</p> 
目標 (KPI)	①通年観光の目玉、新名物開発による観光客入込数 3,000人(H34.3) H30.3実績:0人 ②空き店舗活用の創業起業件数 7件 H30.3実績:0件 ③(仮称)大河原大学による人材育成 30人 H30.3実績:0人	観光ボランティアガイド	
参考となる ポイント	□3つの事業に関わる人材がリンクして、仕事と観光、観光と生きがいがづくり、生きがいがづくりと仕事が相乗した形で活性化し、何十年先でも地域に賑わいのある暮らしを実現する。		

事例名称	村田町地方創生・しごと・交流創出事業	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	村田町		

全体概要	<p>□重要伝統的建造物群保存地区内の空き家等を活用し、NPO法人等と連携して「まちづくり会社」を設立する。</p> <p>□起業支援部門・観光部門・定住移住サポート部門・農業部門の4部門を配置し、商工業振興政策、定住・移住政策、観光政策、農業政策に一体的に取り組み、農商観連携からの交流人口増、移住・定住人口増へとつなげ人口減少を穏やかにする。</p>	活用施策	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>地方創生 推進交付金</th> <th>拠点整備 交付金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>2,155千円</td> <td>33,750千円</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>20,250千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>11,500千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		地方創生 推進交付金	拠点整備 交付金	H28	2,155千円	33,750千円	H29	20,250千円		H30	11,500千円	
	地方創生 推進交付金	拠点整備 交付金													
H28	2,155千円	33,750千円													
H29	20,250千円														
H30	11,500千円														

特徴的 取組・成果	<p>○まちづくり会社を核とした「しごと・交流」創出事業          ・「まちづくり会社」を設立し、起業支援・産業創出、地域ブランド構築、交流促進事業や農産物の発掘・創出を行う</p> <p>○「武家屋敷」定住・交流拠点化プロジェクト          ・主に観賞用の観光施設であった武家屋敷(旧田山家住宅)を歴史的価値を活かした体験施設として改修する          ・観光宿泊事業、郷土料理のケータリングの実施          ・教育分野の事業や蔵での特産品販売の実施</p>	<p>イメージアップ資料(写真・図表等)</p> <p>重要伝統的建造物群保存地区に選定されている蔵の町並み</p> 
--------------	---	--

目標 (KPI)	<p>①新規起業・就農者数 10人(H33.3)      H30.3実績：5人</p> <p>②新商品開発件数 20件(H33.3)      H30.3実績：10件</p> <p>③移住・定住者数 18人(H28.3) → 288人(H33.3)      H30.3実績：111人</p> <p>④武家屋敷お試し居住及び観光宿泊利用者数 350人(H33.3)      H30.3実績：0人</p> <p>⑤収益事業参加者(団体)数 90人(H33.3)      H30.3実績：0人</p>	 <p>「武家屋敷」</p>
-------------	---	--

参考となる ポイント	<p>□域外からの消費や投資を域内へと取り込めるスタイルを確立する事業の展開。</p> <p>□地域経済の活性化を図るため、地域資源を発掘、活用する事業で賑わいを創出する。</p>
---------------	--

事例名称	「花のまち柴田」にぎわい創出 ステップアップ事業	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携													
取組地域	柴田町		全体概要	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>地方創生 推進交付金</th> <th>拠点整備 交付金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>16,950千円</td> <td>41,750千円</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>11,150千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>14,550千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			地方創生 推進交付金	拠点整備 交付金	H28	16,950千円	41,750千円	H29	11,150千円		H30	14,550千円
	地方創生 推進交付金	拠点整備 交付金														
H28	16,950千円	41,750千円														
H29	11,150千円															
H30	14,550千円															
特徴的 取組・成果	<p>□観光物産情報の発信拠点である観光物産交流館「さくらの里」や山頂売店の増改修, コミュニティガーデンの整備, 観光案内サインやバリアフリー園路等の観光インフラを充実させる。</p> <p>□インバウンド推進協議会を中心とした観光振興事業を通じて, 仕事おこしや雇用の確保, 地方創生プロジェクトを切り盛りする人材の育成や定住化を図る。</p>	活用施策	イメージアップ資料（写真・図表等）													
	目標 (KPI)		<p>○にぎわい創出ステップアップ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・官民協働の組織「インバウンド推進協議会」が事業を推進し, 町づくり人材の育成を通して, 賑わいのある町を目指します。</li> </ul> <p>○集客力向上による稼ぐ力強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さくらの里を増改築し, 船岡城址公園山頂売店を新築する。</li> <li>・山頂売店, 歴史文化エリア, スロープカー山頂駅を結ぶ園路をバリアフリー化する。</li> <li>・花卉農産物等の即売会やコンサート等のイベント情報を発信</li> </ul>	インバウンド 推進協議会	 											
参考となる ポイント	<p>□「花のまち柴田」のブランド化を通じて全国レベルでの知名度アップを図り, 集客力を強化し地域経済の活性化を目指す。</p>															

事例名称	<b>小さな拠点の連携を核とした 元気なまち創生プロジェクト</b>	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	<b>柴田町</b>		
全体概要	<p>□しばたの未来（株）が推進主体となり，集落間の生産基盤や生活環境の維持を図る取組のマーケティングと販路拡大を支援する。</p> <p>□各拠点は，市場ニーズに裏打ちされた地域特産品の6次産業化や農商工連携等による販路開拓，加工施設を活用した生産者と消費者が交流する場等に携わる人材発掘を目指す。</p> <p>□拠点を活用した健康づくりの環境を整備し，人口減少や地域の安全・安心の確保策を一体的なプロジェクトとして実施する。</p>	活用施策	地方創生推進交付金  H28 18,950千円 H29 17,098千円 H30 15,450千円
特徴的取組・成果	<p>○しばたの未来（株）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 寄席やマルシェなどによるぎわい創出，起業支援</li> <li>・ 地元大学との連携による地元品を利用した新商品開発</li> </ul> <p>○どぶろくの製造・販売（上川名地区）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域特産品として、地場産米を使ったどぶろくを製造・販売。農村レストランで料理とともに提供</li> </ul> <p>○フットパス事業（まちなかから里山へ人を誘導）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コースを開発し、「全国フットパスの集い2018」を誘致</li> </ul>	イメージアップ資料（写真・図表等）	 <p>上川名地区 活性化推進組合 「どぶろく上川名」</p>
目標（KPI）	<p>①農産物直売所売上（5か所→7か所）          (H29.3) (H31.3)          60,000千円 → 80,000千円 H30.3実績：5,348万円</p> <p>②新規就農者          3人 (H31.3) H30.3実績：2人</p> <p>③交流イベント年間参加者数          500人 (H31.3) H30.3実績：382人</p>		農産物直売所 「みでがいん」
参考となるポイント	<p>□地域に点在する農産物直売所，加工施設や農村レストランといった拠点を点から線に，そして連携して面に育て，生産と販売が拡大するように事業を推進する。</p>		

事例名称	か輪さきプロジェクト 《コンシェルジュ》養成事業	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	川崎町		活用施策  地方創生推進交付金  H29 5,750千円 H30 8,500千円
全体概要	<p>□人口減少等により活力が低下している町に新たな「ひと」を呼び込み、住み続けている住民と交流することで、新たな化学反応（相乗効果による「まちづくり」への好影響）を生み出し、町全体に活力を与える。</p> <p>□その人材が「起業」・「移住」・「廃校再生」・「観光」の各事業のノウハウを習得することで、「ひと」が「しごと」を呼び込み、「しごと」が「ひと」を呼び込む好循環を生み出し続けられるよう、人材育成に取り組む。</p>	活用施策	
特徴的 取組・成果	<p>○SPRING（活動拠点）運営委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり会社等が、コワーキングスペース運営収入や「しごと連絡協議会」からの収入により運営する</li> </ul> <p>○つなごう『か輪さき』起業連絡協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスマッチング、合同就職ガイダンス、セミナー開催</li> </ul>	イメージアップ資料（写真・図表等）	<p>【SPRING】 みやぎ川崎 コワーキング ビレッジ</p> 
目標 (KPI)	<p>①特定総合支援事業としての「創業セミナー」受講者数 30人(H32.3) H30.3実績：0人</p> <p>②空き家バンクを利用して移住した世帯数 (H29.3) (H32.3) 3世帯 → 33世帯 H30.3実績：17世帯</p> <p>③まちづくり会社等の設立による雇用確保 2社 H30.3実績：0社</p> <p>④しごと連絡協議会によるビジネスマッチングと企業誘致 30件 H30.3実績：6件</p>		<p>SPRINGにて 起業の方向性を検討</p>
参考となる ポイント	<p>□『SPRING（活動拠点）』において「まちづくり」に関する情報を集約し、事業・ひと・団体を結び付けるとともに、「まちづくり」を担う人材の発掘や育成を行いながら起業の後押しをする。</p>		42

事例名称	地域資源を活かした産業創生計画	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	丸森町		活用施策 地方創生推進交付金 H29 10,500千円 H30 6,500千円
全体概要	□町民・農業者・事業者・金融機関など、各分野との連携により「(株)GM7」を設立。 □特産品の販路拡大やブランディング等を行う「地域商社事業」, 時流にのった農産物の開発等を行う「農業生産事業」, 地域の観光資源を活かした周遊プランを展開する「観光推進事業」に取り組む。	活用施策	地方創生推進交付金 H29 10,500千円 H30 6,500千円
特徴的取組・成果	○(株)GM7の設立 ・官民協働で組織される地域商社であり, 事業戦略・計画の立案やテストマーケティング等の準備を踏まえて設立 ・新たな丸森ブランド展開を加速するために, 有名商品とのタイアップや商品のリニューアル等により「売れる商品」を開発する	イメージアップ資料(写真・図表等)	イメージアップ資料(写真・図表等)  4月に行われた株式会社GM7の設立記念セレモニー
目標(KPI)	①町内事業所数 (H29.3) (H32.3) 508事業所 → 513事業所 H30.3実績: 506事業所 ②6次産業事業主数 24人 → 30人 H30.3実績: 27人 ③町の人口に占める生産年齢人口の割合 53% → 55% H30.3実績: 52% ④園芸特産作物出荷額 195,000千円/年 → 300,000千円/年 H30.3実績: 173,000千円/年		丸森の観光資源を生かしてインバウンド向けの新しい観光商品を開発
参考となるポイント	□観光資源のインバウンド化、農作物などの6次産業化など地域に求められる事業を外部人材を積極的に巻き込みながら展開をする。 □GM7が自立した「儲かる農業」の成功モデルとなることで, 農業者や小売業者等へも経済的な波及効果が期待される。		

事例名称	もっとはらこめし ずっとはらこめし 推進事業計画	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	亶理町		地方創生推進交付金  H29 5,000千円 H30 5,360千円
全体概要	<p>□「(仮称)はらこめし振興会」を設立し、関係団体と協力のうえイベントの開催や出展によるPRを通じて地産地消、消費拡大、店舗のブランド力向上を図る。</p> <p>□それらの効果を通じて、郷土料理「はらこめし」の魅力を町民に再認識・再発見してもらい、郷土の食文化の伝承による郷土愛の醸成を促すとともに、「宮城県亶理町＝はらこめし」として知名度向上と町を訪れるリピーターの増加及び新規誘客を図る。</p>	活用施策	
特徴的 取組・成果	<p>○はらこめしPR活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「仙台オクトーバーフェスト2017」への出展</li> <li>・東京で開催される「ニッポン全国物産展」への出展</li> <li>・県内在住者(隣県含む)向けにラジオ公開生放送による宣伝</li> </ul> <p>○イベント開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・荒浜漁港水産まつり</li> <li>・はらこめしスタンプラリー、はらこめしクーポン</li> <li>・はらこめし料理教室</li> </ul>	<p>イメージアップ資料(写真・図表等)</p> <p>「ニッポン全国物産展」</p> <p>亶理発祥 「はらこめし」</p>  	
目標 (KPI)	<p>①水産まつり及びはらこめし提供店の来客者数 (H28) (H31) 18,000人 → 19,500人 H29実績: 17,000人</p> <p>②水産まつりのはらこめし販売個数 1,300食 → 1,750食 H29実績: 1,679食</p> <p>③主要店舗(5店舗)による提供食数 56,000個 → 57,500個 H29実績: 62,000個</p>		
参考となる ポイント	<p>□ブランド力向上により交流人口の増加することで、来客、価格、事業者・漁業者の所得の安定及び「(仮称)はらこめし振興会」独自の多様なイベントの開催も期待できる。</p>		

事例名称	地域資源を結ぶ観光交流拠点整備による周遊促進計画	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	亘理町		地方創生拠点整備交付金 H29 73,140千円
全体概要	<p>□町の観光拠点である「鳥の海エリア」において、民間活力導入により国内外からの集客を強化する。</p> <p>□観光と地域資源とを結びつける拠点施設を整備し、情報発信により町内に点在する地域資源への誘導を行うとともに、ニーズ把握を重視した物販を行い、消費者とともにものづくりを進め、新たな価値を創造する取組を行う。</p>	活用施策	
特徴的取組・成果	<p>○「わたりseaside base」の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに地域資源を磨き発信するマルシェやイベント等多目的な使用に対応できる施設として整備する</li> </ul> <p>○ニーズ調査を重視したマルシェの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アイデアを持った人たちが「気軽に・手軽に・容易に」消費者ニーズを把握でき、新商品の開発や創業・起業を促す</li> </ul> <p>○宿泊施設とコラボレーションした朝市の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水揚げされたばかりの魚介での「朝市朝食プラン」の提供により、流通に乗らない資源を有効活用し所得向上を図る</li> </ul>	イメージアップ資料（写真・図表等） 民間活力を活用するわたり温泉鳥の海 【わたりseaside base】（イメージ）	
目標(KPI)	<p>①施設使用料年間収入 7,718千円 (H33)      H29実績：0千円</p> <p>②施設年間利用者数 86,500人      H29実績：0人</p> <p>③施設への出展イベント年間販売数 30,482千円      H29実績：0千円</p> <p>※H29は施設の建設のみのため、実績値は0</p>		
参考となるポイント	<p>□鳥の海エリアの集客を活かし、生産者や事業主がニーズ把握のためのマルシェ等を行える環境を整備し、消費者とともに行うものづくりから新たな価値を創造する等、稼ぐ力に磨きをかける。45</p>		

事例名称	<b>利府町まち・ひと・しごと 創造ステーションtsumikiを拠点とした コラボレーションプランナー創出プロジェクト</b>	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	利府町		
全体概要	<p>□「利府町まち・ひと・しごと創造ステーション tsumiki」を拠点として、各種イベントを実施するとともに、若者に魅力的なソーシャルビジネスや小商いの創出とネットワーク化を図る。</p> <p>□高校生ビジネスプラン作成講座やまちづくり大学の開校により町への愛着の醸成を図り、幅広い人材を創出する。</p>	活用施策	地方創生推進交付金  H29 11,698千円 H30 12,070千円
特徴的 取組・成果	<p>○まち・ひと・しごと創造ステーションtsumikiの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・起業セミナー、tsumiki交流会の開催及び相談事業の実施</li> <li>・チャレンジマーケット「こ・あきない市」の展開</li> <li>・高校生ビジネスプラン作成講座の開催</li> </ul> <p>○まちづくり大学の開校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キックオフシンポジウム及びワークショップの開催</li> </ul>	イメージアップ資料（写真・図表等） 利府町まち・ひと・しごと創造ステーション【tsumiki】	
目標 (KPI)	<p>①地域特性を活かしたソーシャルビジネス及び 小さいながらもキラリと光る小商いの起業件数          (H28.3) (H32.3)          0件 → 6件 H30.3実績：1件</p> <p>②利府町まち・ひと・しごと創造ステーションの年間利用者数          4,500人 → 14,400人 H30.3実績：8,675人</p> <p>③市民活動団体登録数          18団体 → 28団体 H30.3実績：19団体</p> <p>④「利府町まち・ひと・しごと創造ステーション」の 指定管理を行えるNPOの設立件数          0件 → 1件 H30.3実績：0件</p>	 	
参考となる ポイント	<p>□縦割り行政を打破し、交流・市民活動・起業を一体的にサポートすることで、「市民活動からのソーシャルビジネス化」や「小商いのネットワーク化」を図り、まち・ひと・しごとを繋ぎ、地域経済の好循環を生み出せる人材を発掘する。</p>		

事例名称	循環型農業推進による農業活性化プロジェクト	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	色麻町		地方創生推進交付金  H28 300千円 H29 5,300千円 H30 7,500千円
全体概要	□ バイオマス発電（メタン発酵）後に大量に発生する地域資源である液肥（残渣物）を農業に活用する。 □ 需要が伸び続けるエゴマの栽培農業従事者を増やすことにより、安定した農業経営体を増やして担い手不足を改善し、継続的な農業経営への好循環を図る。	活用施策	
特徴的取組・成果	<p>○ <b>バイオマス発電施設の整備、液肥の農業活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内最大規模の養鶏場「イセファーム東北(株)」と連携し、恒常的に発生する鶏糞や町内酪農家等から発生する牛糞を原料とするバイオマス発電施設を整備する</li> <li>発電後の残渣物である液肥は高品質な有機肥料であるため、活用により生産コスト削減と反収アップを図る</li> </ul> <p>○ <b>農家等を対象とした研修、勉強会の開催</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「加美農業高校」とも連携し、液肥の農業活用やえごまの効率的な生産、付加価値の高い商品開発を実施</li> </ul> <p>○ <b>えごま乾燥機、えごま洗浄機の開発・購入</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>えごま栽培における乾燥調整作業の合理化(機械化)により栽培面積の増加を図る</li> </ul>	イメージアップ資料（写真・図表等）   <p>エゴマ加工品</p> <p>液肥を水稲および麦作の元肥・追肥に利用</p> <p>液肥の散布状況</p>	
目標 (KPI)	<p>① <b>新規就農者数</b>          3人 (H27) → 6人 (H30)      H29実績：6人</p> <p>② <b>事業所得者のうち農業から生ずる所得が最も大きい者の農業所得の合計</b>          203,560千円 → 223,960千円      実績については最終年度</p>		
参考となるポイント	□ 液肥運搬・散布機械及びえごま乾燥調整機械の更新維持，マーケットニーズに沿った商品開発，新たな市場を開拓するための消費者と生産者の交流，といった事業は農業者や関連機関の自主運営として，交付金等に頼らない運営を目指す。		

事例名称	音楽と福祉のまちづくり	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	加美町		
全体概要	<p>□平成26年3月に閉校した上多田川小学校を改修し、音楽を仕事に活かせる人材を育成する民間音楽教育施設を開校（2017年4月開校）。</p> <p>□多様化する福祉ニーズへの対応や楽器のリペアなど、音楽を仕事に活かせる人材の育成と町内での起業・定着により、産業の振興と定住人口の拡大を図る。</p>	活用施策	<p>➢ 財産処分手続きの弾力化</p> <p>➢ 地域再生戦略交付金</p> <p>➢ 地方創生推進交付金 H28 9,000千円</p>
特徴的取組・成果	<p>○<b>廃校施設に音楽と仕事に関する教育施設を誘致</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃校を改修した施設整備</li> </ul> <p>○<b>開校に向けた環境整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国立音楽院町内交流事業・音楽のまちづくり推進シンポジウムの開催</li> <li>・音楽のまちづくりパンフレット等の作成</li> <li>・学生送迎用バスの整備</li> <li>・音楽技術修得施設として条例に位置付け</li> </ul> <p>○<b>学生に対する支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと就学応援事業（商品券・家賃）（町一般財源）</li> </ul>	<p>イメージアップ資料（写真・図表等）</p> <p>廃校した小学校施設をリノベーションし、国立音楽院宮城キャンパスが開校（年間使用料：324万円）</p> 	
目標(KPI)	<p>①国立音楽院宮城キャンパス講師及び入学生徒のうち本町に住民票を有する生徒等の人数 93人(H33.3) H30.3実績：29人</p> <p>②空き店舗を活用した音楽に関する起業数 3件 H30.3実績：0件</p> <p>③音楽療法等の音楽を活用した福祉サービスを提供する福祉事業所数 15件 H30.3実績：2件</p>	<p>ヴァイオリン製作科の授業風景</p> 	
参考となるポイント	<p>□「音楽・バッハホール」という地域資源を活かし、音楽のまちづくりを推進。</p> <p>□廃校施設をリノベーションし、音楽と仕事に関する教育環境を整え、音楽の仕事を目指す人の流れ（移住）を生み出した。</p> <p>□音楽と農業による半農半X(音楽)のモデル確立を進めている。</p>		

事例名称	スポーツツーリズムによる地域交流促進計画	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携									
取組地域	宮城県加美郡加美町・山形県尾花沢市											
全体概要	□ ジャパンエコトラック協会認定ルートやレンタル用品を整備し、アウトドアツーリズムを確立する。 □ ボルダリング設備や幼児向けアクティビティを整備し、初心者向けの体験型メニューを充実させる。 □ アウトドア&スポーツによる地域ブランドの確立と観光ビジネスの創出により、人の流れを生み出す。	活用施策	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>地方創生 推進交付金</th> <th>拠点整備 交付金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>11,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>11,266千円</td> <td>11,830千円</td> </tr> </tbody> </table>		地方創生 推進交付金	拠点整備 交付金	H29	11,000千円		H30	11,266千円	11,830千円
	地方創生 推進交付金	拠点整備 交付金										
H29	11,000千円											
H30	11,266千円	11,830千円										
特徴的 取組・成果	○ <b>スポーツツーリズム人材育成事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツツーリズムの開催やガイド養成講座の展開</li> <li>・新たなボルダリング施設の運営コンサル、インストラクターの養成</li> <li>・「稼ぐ力」を生み出し、持続性のある産業として基盤整備</li> </ul> ○ <b>スポーツツーリズム周知交流事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協会認定コースの周知やガイドの育成</li> <li>・(株)モンベル会員向けのアウトドア交流イベントの開催</li> <li>・(株)タイトーとタイアップした来場者参加型イベントの開催</li> </ul>	イメージアップ資料（写真・図表等） スポーツツーリズムの經典施設として東京五輪の競技種目となったボルダリング施設を整備 										
目標 (KPI)	① <b>連携自治体の観光施設群への経済波及効果</b> 11,270千円 (H34.3) ② <b>連携自治体の観光施設郡内の宿泊者数</b> 6,100人 (H29.3) → 6,400人 (H34.3) ③ <b>広域交流事業参加者数</b> 600人 (H34.3) ④ <b>ストライダー公式コース利用者数</b> 400人 (H34.3) ⑤ <b>スポーツツーリズム拠点施設整備に伴う直接効果</b> 11,250千円 (H34.3) ⑥ <b>スポーツツーリズム拠点施設利用者数</b> 8,000人 (H34.3)	自然を体感するスポーツツーリズムによる交流人口の拡大に取り組みます。 										
参考となる ポイント	□ 着地型観光地の形成に向け、(株)モンベル等と連携し情報発信力を強化、地域価値を創造する。 □ さらなる顧客満足と認知度向上に向け、“誰に・何を”を明確にした広報活動を展開する。 49											

事例名称	<b>日常の「健康」を拡大し、町がにぎわう きっかけを生み出すプロジェクト (女川町健康プロジェクト)</b>	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	女川町		
全体概要	<p>□地域課題である「健康」を切り口として、町・企業・NPO法人がパートナーシップを締結し、健康プロジェクトの企画・実行する事務局を組織する。</p> <p>□働き世代にアプローチする事業を展開し、事業の継続性を鑑みて、SIB（ソーシャルインパクトボンド：社会的インパクト投資の手法）の導入検討やプロジェクト事務局の法人化の検討・設立を目指す。</p>	活用施策	地方創生推進交付金  H29 4,686千円 H30 4,550千円
特徴的 取組・成果	<p>○全町民向け事業（公民連携事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康100日プロジェクト対抗戦（意識づけ）</li> <li>食ポップ設置等まちなか環境整備（環境整備）</li> <li>健康に関する研修事業（料理教室、食育イベント等）</li> </ul> <p>○個人・企業向け事業（自主事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康を体験できるプログラム開発（ヘルスケアツーリズム等）</li> <li>ヘルシーフード（スローフィッシュ等）の商品開発</li> <li>健康経営優良法人の実現</li> </ul>		イメージアップ資料（写真・図表等）  <b>【健康100日プロジェクト】</b>  <h3>健康100日プロジェクト対抗戦！</h3> <p><u>まちづくりを中心的に担う人から、「健康」を体感し、考えるきっかけ。</u></p> <p>期間中に自らが健康になるための取り組みを行い、健康になる過程で「健康」について学んでいく。 ⇒盛り上げるために対抗戦形式で実施</p> <p>参加チーム(例)</p>
目標 (KPI)	<p>①女川町国民健康保険生活習慣病に係る一人当たり年間医療費 26,815円(H28) → 24,630円(H31) H29実績：26,607円</p> <p>②まちなか交流館年間利用人数 150,000人 → 180,000人 H29実績：135,000人</p> <p>③健康プロジェクト参加人数 201人 → 600人 H29実績：628人</p> <p>④健康づくりや予防医学に関連した事業創出件数 1件(H31) H29実績：0件</p>		
参考となる ポイント	<p>□今からワークライフバランスを視野に入れた健康経営事業者を増やすことで、「10年後には一人一人が主人公として町がにぎわい、地域全体が活気にあふれ進化し続けていくまち」を作る。 50</p>		